

平成 27 年 10 月 30 日
沖縄電力株式会社

平成 27 年度 第 2 四半期決算について

1. 販売の状況

当第2四半期（累計）の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加による需要増から前年同期に比べ、2.3%増の15億62百万kWhとなりました。また電力は業務用電力において新規お客さまなどによる需要増があったことから、前年同期に比べ、2.2%増の25億51百万kWhとなりました。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の販売電力量合計は、前年同期に比べ 2.3%増の 41 億 13 百万 kWh となりました。

2. 収支の状況

当第2四半期（累計）の収支については、収入面では、電気事業において販売電力量の増加や再エネ賦課金の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、電灯電力料は減少しました。その結果、売上高（営業収益）は、再エネ特措法交付金の増加があったものの、前年同期に比べ14億52百万円減（1.5%減）の966億79百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や固定資産除却費等が減少したことから、営業費用は前年同期に比べ2億98百万円減（0.3%減）の899億5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ11億53百万円減（14.6%減）の67億74百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は11億15百万円減（16.0%減）の58億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億75百万円減（12.8%減）の45億87百万円となりました。

なお、当事業年度の中間配当金については、1株あたり30円といたします。

3. 業績予想

平成27年度通期の業績予想については、売上高は電気事業において燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少などにより、前回発表（7月31日）より11億円減（0.6%減）の1,844億円を見込んでいます。利益については、電気事業において燃料価格下落等による燃料費の減少などが見込まれるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については前回発表通り、それぞれ74億円、54億円、39億円を見込んでいます。

別紙：決算の概要

以 上

【決算の概要】

■販売電力量

(単位：百万 kWh)

	平成 27 年度 第 2 四半期累計(実績)	平成 26 年度 第 2 四半期累計(実績)	増減	増減率
電 灯	1,562	1,526	+36	+2.3%
電 力*	2,551	2,496	+55	+2.2%
合 計	4,113	4,022	+91	+2.3%
参 考	民生用需要	3,426	+94	+2.8%
	産業用需要	687	△3	△0.3%

※電力には、特定規模需要を含む。

■連結経営成績 (5年ぶりの減収減益)

(単位：百万円)

	平成 27 年度 第 2 四半期累計(実績)	平成 26 年度 第 2 四半期累計(実績)	増減	増減率
売 上 高	96,679	98,131	△1,452	△1.5%
営 業 利 益	6,774	7,928	△1,153	△14.6%
経 常 利 益	5,858	6,974	△1,115	△16.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益*	4,587	5,262	△675	△12.8%

※平成 27 年 4 月より「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

○連結業績予想 (平成 27 年度通期：5年ぶりの減収減益)

業績予想については、平成 27 年 7 月 31 日に公表した予想数値から修正しております。

■連結業績見通し比較 (対 7 月公表値)

(単位：百万円)

	平成 27 年度通期 今回発表予想数値	平成 27 年度通期 前回発表予想数値 (7 月公表)	増減 (対 7 月公表)	平成 26 年度 実績
売 上 高	184,400	185,500	△1,100	185,001
営 業 利 益	7,400	7,400	—	9,479
経 常 利 益	5,400	5,400	—	7,638
親会社株主に帰属 する当期純利益*	3,900	3,900	—	4,943

※平成 27 年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更。